

# 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,251,076 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 111,953 】</b>
未収委託者報酬	10	未払金	90,087
未収消費税等	44,962	未払法人税等	1,074
未収入金	23,581	未払事業税	6,650
短期貸付金	1,176,137	未払費用	7,023
前払費用	6,383	預り金	509
未収収益	1	賞与引当金	6,608
<b>【固定資産】</b>	<b>【 369,409 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 3 】</b>
(有形固定資産)	( 25,668 )	繰延税金負債	3
建物附属設備	14,180		
工具器具備品	14,454		
減価償却累計額	△ 2,966		
(無形固定資産)	( 243,728 )		
ソフトウェア	236,083		
ソフトウェア仮勘定	7,645		
(投資その他の資産)	( 100,012 )		
投資有価証券	39,500		
敷金	32,768		
長期前払費用	27,744		
		負債合計	111,957
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,509,032 】</b>
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	1,000,000
		資本準備金	1,000,000
		利益剰余金	△ 490,967
		(その他利益剰余金)	( △ 490,967 )
		繰越利益剰余金	△ 490,967
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 △ 503 】</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 503
		純資産合計	1,508,528
資産合計	1,620,485	負債・純資産合計	1,620,485

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

# 損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日  
至 平成 31年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		21,652
委託者報酬	32	
その他営業収益	21,620	
【営業費用及び一般管理費】		314,237
営業損失		292,584
【営業外収益】		2,027
受取利息	1,911	
為替差益	11	
雑収入	104	
【営業外費用】		175,806
雑支出	175,806	
経常損失		466,363
税引前当期純損失		466,363
法人税、住民税及び事業税		1,074
当期純損失		467,437

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本						評価換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利 益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 23,530	△ 23,530	1,976,469			1,976,469
当期変動額									
当期純損失				△ 467,437	△ 467,437	△ 467,437			△ 467,437
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△ 503	△ 503	△ 503
当期変動額合計				△ 467,437	△ 467,437	△ 467,437	△ 503	△ 503	△ 467,941
当期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 490,967	△ 490,967	1,509,032	△ 503	△ 503	1,508,528

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価方法及び評価基準
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- 市場価値のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法により償却しています。
- 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法により償却しています。
- (3) 引当金の計上基準
- 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によって処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短 期 貸 付 金		1,176,137 千円
未 払 金		11,045 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 付 属 設 備		836 千円
工 具 器 具 備 品		2,129 千円
合 計		2,966 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業費用及び一般管理費		24,787 千円
営業取引以外の取引高		
受 取 利 息		1,911 千円
雑 支 出		42,483 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

普通株式	80,000 株
------	----------

### 5. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産		
欠 損 金		142,275 千円
賞 与 引 当 金		2,023 千円
未 払 費 用		229 千円
未 払 事 業 税		1,179 千円
一 括 償 却 資 産		2,077 千円
投 資 有 価 証 券		157 千円
そ の 他		1,301 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計		149,243 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△ 142,275 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△ 6,967 千円
評価性引当金小計		△ 149,243 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計		－ 千円
繰 延 税 金 負 債		
投 資 有 価 証 券		3 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計		3 千円
繰 延 税 金 負 債 の 純 額		3 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用及び資金調達につきましては、親会社とのグループファイナンスに限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年 3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未収委託者報酬	10	10	—
(2)未収入金	23,583	23,583	—
(3)短期貸付金	1,176,137	1,176,137	—
(4)投資有価証券	39,500	39,500	—
(5)敷金	32,768	32,768	—
(6)未払金	90,087	90,087	—

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 未収委託者報酬、(2) 未収入金、(3) 短期貸付金、(5) 敷金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は当期の決算日における基準価額によっております。

(6) 未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接 66.6%	資金の貸付他	資金の貸付（注1）	△769,363	短期貸付金	1,176,137
				利息の受取（注1）	1,911		
				営業費用（注1）	24,787	未払金	
				雑支出（注1）	42,483		
その他の関係会社 子会社	大和証券株式会社	—	従業員の出向	出向料の支払	49,758	—	—
その他の関係会社 子会社	大和証券投資信託委託株式会社	—	従業員の出向	出向料の支払	14,431	—	—
その他の関係会社 子会社	株式会社 大和総研 ビジネスイノベーション	—	従業員の出向他	出向料の支払	11,191	—	—
				ITシステム導入費（注1）（注2）	48,578		
				システムサービスク（注1）（注2）	9,601		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉による合意の上で決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

18,856 円60銭

(2) 1株当たり当期純損失

5,842 円96銭

以上